

これからの図書館像 —地域を支える情報拠点をめざして—

役に立つ図書館へと変わっていくために必要な機能

○従来の閲覧・貸出・リクエストサービス等を維持しつつ、新たな視点から取組を実施

住民の生活、仕事、自治体行政、学校、産業など各分野の課題解決を支援する相談・情報提供の機能の強化
・相談専用窓口の設置と適切に対応できる職員の配置 ・相談内容のデータベース化・公表・共有・集約

事例①鳥取県立図書館の蔵書を活用し県庁内に図書室を置き、司書の支援の下、職員の政策形成に必要な情報の提供、情報発信、情報リテラシーの向上支援。

事例②伊奈町立図書館では、行政やまちづくり（つくばエクスプレス関連）、町村合併等に関する資料を積極的に収集・展示。関連新聞記事を目録データ化しホームページで公開。展示コーナーには、ポスターや地図等でディスプレイを施し、行政資料、図書、雑誌、新聞記事の原本、パンフレット、チラシ、ビデオ等をわかりやすく展示。

事例③静岡市立御幸町図書館では、ビジネス支援サービスとして、起業関連の図書や新聞切抜の展示、データベースや起業情報、経営情報等を提供。また、同一ビルに入居する市の産学交流センターが主催する講座に資料提供したり、利用者を相互に案内するなど連携。

図書館のハイブリッド化—印刷資料とインターネット等を組み合わせた高度な情報提供

・パソコンの整備、ネットワークへの接続、商用データベースの活用、蔵書横断検索システムの整備、図書館のホームページの開設、e-ブックの活用

・図書館ホームページが地域情報の玄関（ポータルサイト）に。インターネットを活用し設置者を越えた蔵書検索・利用

・国立情報学研究所の目録所在情報サービス、国立国会図書館の総合目録ネットワークやレファレンス協同データベースの活用

事例①三重県図書館情報ネットワーク「MILAI」では、一般利用者が自宅のインターネット端末から、県内公立図書館（大学図書館も加入）の蔵書検索を行ったり、県立図書館の資料を最寄りの図書館に取り寄せられる。

事例②光町立図書館では、ホームページ上で、蔵書検索、予約、リクエスト、レファレンスサービス等が可能。携帯電話サービス（検索・予約・貸出延長）も実施。メールマガジン（週1回）による新着資料案内や季節の出来事、ニュース、生活上の話題に対応した資料紹介。

学校との連携による青少年の読書活動の推進、行政・各種団体等との連携による相乗効果の発揮

・図書館から行政・団体等に対しては、政策立案支援、広報協力、会場提供等。行政・団体等から図書館に対しては、機能のアピール、来館者増への寄与。このような相乗効果を積極的にPR。

・公共図書館と学校図書館等が連携し、資料搬送サービス、相互貸借等を通じた全域サービスの展開

事例①市川市では、市立図書館と学校図書館全体がネットワーク化され、蔵書全体を検索でき、配送車が市立図書館を起点に全校を巡回。

事例②倉吉市立図書館では、図書館職員と中高生ボランティアにより、ヤングアダルト向けNEWS発行。そのほか、中・高生による本の紹介、学校で読み聞かせ指導等実施。

○これらの機能を発揮するために必要な図書館経営の改革

図書館の資源の配分の見直し、職員の意識改革・資質・能力の一層の向上、利用者・利用団体への積極的な広報、利用者の視点にそった弾力的運営、評価等

事例 神奈川県立図書館では、貸出数だけでなく、レファレンス件数等付加価値の高いサービスも評価。利用満足度調査も実施。県民へのPRを意識して報告。

※図書館整備の数値目標について、我が国の住民一人当たりの貸出冊数上位の市町村のデータをもとに、参考として示す。

※職員の資質向上、資格の在り方等については引き続き検討予定

これらの機能が十分に発揮されると

地域住民にとっては

- ・職業（新たな知識・法令・規制・制度・経済・資格等）
 - ・生活（健康・福祉・教育・家計等）
 - ・豊かな暮らし（文化・教養・趣味等）
- に関する課題や悩み、不安を解決・解消する助けとなることができる。

行政・議会関係者にとっては

- ・政策策定にあたっての先進的事例・他自治体の動向の把握
- ・行政改革・財政改革のための手法の開発
- ・新しい制度や仕組みの普及・周知を進める上での助けとなることができる。

学校にとっては

- ・図書資料の定期的配本や集団貸出による学校図書館・教材の充実
- ・読書の時間の充実による読解力の向上や情緒豊かな子どもの育成
- ・選書や資料購入に当たって、司書教諭等に対する支援・協力など学校教育の充実の助けになることができる。

地域や住民にとって役に立つ図書館として存在意義を確立

『都立図書館改革の具体的方策』について

【これまでの経過】

第一次都立図書館あり方検討委員会報告
「今後の都立図書館のあり方～社会経済の変化に対応した新たな都民サービスの向上を目指して」（平成14年1月）

都立図書館の残された課題

都立図書館を取り巻く社会経済状況の変化

- ① 情報通信技術を活用した遠隔サービスや他機関などとの連携による広域的サービスの充実
- ② 区市町村との役割分担を踏まえた連携による都内図書館サービスの向上
- ③ 広域的サービスの観点からの日比谷図書館のあり方の検討

- ① インターネットを通じた情報収集の急速な普及
- ② 課題解決のための情報ニーズの増大
- ③ 区市町村立図書館の充実

第二次都立図書館あり方検討委員会報告
「都立図書館改革の基本的方向」（平成17年8月）

都立図書館改革の具体的方策（平成18年8月）

[取組期間を概ね3年間とし、平成21年度を当面の目標に改革の実現を図る]

【都立図書館改革の基本的考え方】

- ① 都民ニーズの高い分野に重点を置いた情報サービス（重点的情報サービス）の提供
国際都市・首都東京の課題の解決や、都民の抱える課題の解決を支援することに重点を置いた情報サービスの提供。
- ② 電子資料の活用と情報化への対応
信頼性の高い電子資料を印刷資料と組み合わせ提供し、多様化・高度化する都民のニーズに応える。
- ③ 「待ち」の姿勢から積極的な情報発信へ
豊富な所蔵資料やサービス内容を広く都民に周知し、利用者の拡大に努める。
- ④ 都立図書館と区市町村立図書館との役割分担の明確化
広域的自治体の図書館としての都立図書館の意義を再確認し、東京都全体の図書館サービスの向上を目指す。

【改革の具体的な取組み】

1 図書館サービスの新たな展開

- 重点的情報サービスの推進（都民ニーズの高い分野〈都市に関する情報、都民及び企業等の活動支援〉の情報等の提供）

都市に関する情報
都民及び企業等の活動支援

都市産業、都市環境、都市文化・世相、東京に関する情報
経済活動情報、健康・医療情報、法律情報、児童・青少年サービス

中央図書館の1階に集中化
※児童・青少年サービスは多摩図書館

- 東京マガジンバンク（仮称）の創設

一般雑誌から学術雑誌まで広範囲の雑誌 ー約16,000誌を目標ー を提供

多摩図書館を「東京マガジンバンク」と「児童・青少年サービス」に

- タイムリーな企画展等の実施

オリンピック招致など都政の施策に連動した企画展、都の美術館や博物館等と連携した企画展

2 利便性の高いサービスの実施

- ワンストップサービスの導入（各種サービスを1ヶ所あるいは1回の手続きで提供）と利用しやすい蔵書配置

総合レファレンスカウンター、出納カウンター、複写カウンター

中央図書館の1階に集中化

- 蔵書の充実

新たなサービス展開のための資料収集、蔵書評価システムの導入

3 インターネットを活用した情報サービスの推進

- オンラインデータベースの活用（利用者がオンラインデータベースを自在に使用）
- インターネット利用環境の改善（館内のインターネット接続パソコンの増設、館内無線LANの利用範囲の拡大）
- メールマガジンの発行、全所蔵資料目録のインターネット上での公開、閲覧資料の予約
- 貴重資料（江戸時代に刊行された版本、錦絵など）の電子化の拡大と公開
- 都庁Web情報の蓄積・公開（東京都公式ホームページの情報を収集・保存・公開）

来館者の効率的な情報収集を支援

遠隔サービスの充実

都政情報・地域情報の拠点

4 都の行政施策との連携

- 都が設置する他の図書館等との情報の共有化（都議会図書館、首都大学東京図書館情報センター、特別区自治情報・交流センターなどとの横断検索システムなど）
- 子どもの読書活動の推進（子ども読書活動推進資料の作成及び配布、子ども読書活動報告会の開催など）
- 学校に対する教育活動支援（都立学校の児童生徒の学習活動支援、都立盲ろう養護学校の読書活動支援など）
- 政策立案支援サービスの充実（都庁各部署の政策立案に貢献するレファレンス・資料提供など）

5 区市町村立図書館との連携・協力

- 区市町村立図書館への新しい支援と連携・協力（サービス・運営支援、地域資料総合目録データベース作成など）
- 相互貸借の促進と協力貸出の見直し（公立図書館間の相互貸借促進、協力貸出資料の館内閲覧、搬送方法等の検討）

6 組織と業務運営の見直し及び人材育成

- 非基幹的業務（資料出納、定型的データ入力など）の委託推進
- 広域的図書館としての役割を担うための収蔵対策（複本の除籍、資料のマイクロ化、書庫の建設など）
- 利用者による費用負担（高度・高品質なオンラインデータベース利用などの実費負担）
- 図書館サービスへの外部評価の導入による業務改善、サービスの向上
- 図書館職員の育成と確保（習得すべき能力・知識の明確化と能力開発への計画的な取組み）

司書は専門的業務に専念し、サービスを高品質化

専門性の高い職員の育成、専門職員の確保

7 国や他自治体との連携（国立国会図書館や近隣の県立図書館等との連携、日比谷図書館の地元区への移管）